

【様式1】

平成26年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(府省名:最高裁判所)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
最高裁判所情報セキュリティ監視機器の運用等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	三井物産セキュアディレクション㈱ 東京都中央区日本橋人形町1-14-8	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約は、平成24年度に13か月間の運用等を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初運用等期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	-	6,976,200	-	-	本契約は、平成24年度に13か月間の運用等を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初運用等期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
裁判員法廷用IT機器の賃貸等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	パナソニックシステムネットワークス㈱ 東京都中央区銀座8-21-1	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 本契約は借入及び保守期間を5年とする前提で賃貸借及び保守業務を契約の相手方との間で締結されている。したがって、平成25年4月以降も継続して使用するためには、契約の相手方から当該機器を借り入れるとともに、併せて保守業務も契約の相手方に依頼せざるを得ない。	153,242,405	153,242,405	100%	-	平成20年度及び平成21年度に60か月間のリースを前提に一般競争入札により調達されたものであり、平成25年度はその期間内であるため。	平成25年度 平成26年度	
ビデオリンクシステムの賃貸等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	NTTコムソリューション&エンジニアリング㈱ 東京都港区芝浦1-2-1	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 本契約は借入及び保守期間を5年とする前提で賃貸借及び保守業務を契約の相手方との間で締結されている。したがって、平成25年4月以降も継続して使用するためには、契約の相手方から当該機器を借り入れるとともに、併せて保守業務も契約の相手方に依頼せざるを得ない。	35,662,158	35,662,158	100%	-	平成21年度に60か月間のリースを前提に一般競争入札により調達されたものであり、平成25年度はその期間内であるため。	平成26年度	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
裁判員候補者名簿管理システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱エス・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 本契約の対象機器は、平成24年度に55か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	43,641,804	43,641,804	100%	-	本契約の対象機器は、平成24年度に55か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成29年度	
裁判員候補者名簿管理システム用機器等(クライアント等)の賃貸借等(現行分)	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	NECキャピタルソリューション㈱ 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	2,262,750	2,262,750	100%	-	本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成25年度	
音声認識システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 本契約の対象機器は、平成20年度及び平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	186,518,065	186,518,065	100%	-	本契約の対象機器は、平成20年度及び平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
裁判統計データ処理システム用サーバ機等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	リコーリース㈱ 東京都江東区東雲1-7-12	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	8,964,264	8,964,264	100%	-	本契約の対象機器は、平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
裁判所インターネット公開用WEBサーバ等の賃貸借	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリーリース㈱ 東京都千代田区神田練馬町3	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成22年度に60か月のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	2,633,400	2,633,400	100%	-	本契約の対象機器は、平成22年度に60か月のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成27年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
最高裁判所汎用受付等システム用機器等の賃貸借	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	昭和リース㈱ 東京都文京区後楽1-4-14	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、 20年度に60か月間のリース 契約を前提に一般競争入 札により調達されたもの であり、本契約は当初リ ース期間内で相手方以外 との契約ができず競争を 許さないため。	11,196,360	11,196,360	100%	-	本契約の対象機器は、平成 20年度に60か月間のリ ース契約を前提に一般競争入 札により調達されたもので あり、本契約は当初リース 期間内で相手方以外との 契約ができず競争を許さ ないため。	平成25年度	
最高裁判所汎用受付等システム連携基盤用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	リコーリース㈱ 東京都江東区東雲1-7-12	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、 22年度に36か月間のリ ース契約を前提に一般競争 入札により調達されたもの であり、本契約は当初リ ース期間内で相手方以外 との契約ができず競争を 許さないため。	9,480,996	9,480,996	100%	-	本契約の対象機器は、平成 22年度に36か月間のリ ース契約を前提に一般競争入 札により調達されたもので あり、本契約は当初リース 期間内で相手方以外との 契約ができず競争を許さ ないため。	平成25年度	
刑事裁判事務支援システム用機器等の賃貸借	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	芙蓉総合リース㈱ 東京都千代田区三崎 町3-3-23	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務 の調達手続の特例を定め る政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、 22年度に60か月間のリ ース契約を前提に一般競争 入札により調達されたもの であり、本契約は当初リ ース期間内で相手方以外 との契約ができず競争を 許さないため。	18,865,980	18,865,980	100%	-	本契約の対象機器は、平成 22年度に60か月間のリ ース契約を前提に一般競争入 札により調達されたもので あり、本契約は当初リース 期間内で相手方以外との 契約ができず競争を許さ ないため。	平成27年度	
裁判統計データ集約・管理システム用機器等の賃貸借（再リース）	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリー リース㈱ 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、 平成20年度に60か月間の リース契約を前提に一般 競争入札により調達され たものを引き続き再リ ースするものであり、本 契約は再リース期間内で 相手方以外との契約が できず競争を許さない ため。	1,377,312	1,377,312	100%	-	本契約の対象機器は、平成 20年度に60か月間のリ ース契約を前提に一般競争 入札により調達されたもの を引き続き再リースする ものであり、本契約は再 リース期間内で相手方 以外との契約ができず 競争を許さないため。	平成27年度	
特許庁サーチ端末機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	I B J L 東芝リース ㈱ 東京都港区虎ノ門1-2-6	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、 平成20年度に51か月と9 日間のリース契約を前提 に一般競争入札により調 達されたものであり、本 契約は当初リース期間 内で相手方以外との 契約ができず競争を 許さないため。	4,426,302	4,426,302	100%	-	本契約の対象機器は、平成 20年度に51か月と9日 間のリース契約を前提に 一般競争入札により調 達されたものであり、本 契約は当初リース期間 内で相手方以外との 契約ができず競争を 許さないため。	平成25年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
民事裁判事務支援システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成24年度に36か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	110,723,868	110,723,868	100%	-	本契約の対象機器は、平成24年度に36か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成27年度	
保管金事務処理システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成22年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	115,718,400	115,718,400	100%	-	本契約の対象機器は、平成22年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成27年度	
期日進行管理プログラム（家事事件用）等用サーバ機等の賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	3,476,340	3,476,340	100%	-	本契約の対象機器は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成29年度	
期日進行管理プログラム（家事事件用）等用NEC製サーバ機等の賃貸借	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	NECキャピタルソリューション㈱ 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	1,882,947	1,882,947	100%	-	本契約の対象機器は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成29年度	
期日進行管理プログラム（家事事件用）等用HP製サーバ機等の賃貸借	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリーリース㈱ 東京都千代田区練馬町3	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成21年度及び平成22年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	14,454,084	14,454,084	100%	-	本契約の対象機器は、平成21年度及び平成22年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度 平成27年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
督促手続オンラインシステム用機器（サーバ等）の賃貸	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	リコーリース㈱ 東京都江東区東雲1-7-12	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成21年度に60か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	23,054,220	23,054,220	100%	-	本契約の対象機器は、平成21年度に60か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
督促手続オンラインシステム用後処理機の賃貸	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	三菱UFJリース㈱ 東京都千代田区丸の内1-5-1	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成22年度に59か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	37,333,800	37,333,800	100%	-	本契約の対象機器は、平成22年度に59か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成27年度	
督促手続オンラインシステム用IDC等の賃貸等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	KDDI㈱ 東京都新宿区西新宿2-3-2	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成21年度に60か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	14,770,344	14,770,344	100%	-	本契約の対象機器は、平成21年度に60か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
民事執行事件処理システム用機器等の賃貸等（最高裁判所外2庁）一式	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成24年度に60か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	36,918,000	36,918,000	100%	-	本契約の対象機器は、平成24年度に60か月のリース契約を前提とした一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成29年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
民事執行事件処理システム用機器等の賃貸借等（東京地裁立川支部ほか15庁分）一式	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	8,179,653	8,179,653	100%	-	本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成25年度	
民事執行事件処理システム用機器等の賃貸借等（千葉地裁松戸支部ほか17庁分）一式	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	16,248,960	16,248,960	100%	-	本契約の対象機器は、平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
民事執行事件処理システム用後処理機等の賃貸借等（東京地裁外1庁）一式	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	8,450,820	8,450,820	100%	-	本契約の対象機器は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成29年度	
民事執行事件処理システム用後処理機等の賃貸借等（東京地裁立川支部ほか9庁分）一式	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	9,785,033	9,785,033	100%	-	本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成25年度	
民事執行事件処理システム用後処理機等の賃貸借等（千葉地裁松戸支部ほか13庁分）	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	17,280,900	17,280,900	100%	-	本契約の対象機器は、平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
民事執行事件処理システム用後処理機等の賃貸借等（横浜地裁川崎支部ほか26庁分）	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機㈱ 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成22年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	18,663,372	18,663,372	100%	-	本契約の対象機器は、平成22年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成27年度	
司法情報通信システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリーリース㈱ 東京都千代田区神田練馬町3	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成21年度、平成22年度、平成23年度及び平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	113,383,100	113,383,100	100%	-	本契約の対象機器は、平成21年度、平成22年度、平成23年度及び平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度	
下級裁判所ファイルサーバ等の賃貸借（平成19年度及び同20年度調達分）	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	NTTファイナンス㈱ 東京都港区芝浦1-2-1	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成19年度及び平成20年度に60か月のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内又は再リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	1,190,379	1,190,379	100%	-	本契約の対象機器は、平成19年度及び平成20年度に60か月のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内又は再リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
司法修習生企画運営システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリーリース㈱ 東京都千代田区神田練馬町3	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	2,839,536	2,839,536	100%	-	本契約の対象機器は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	平成29年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
コニカミノルタ社製複合機及び乾式複写機の保守業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号納入業者との間で売買契約に加えて保守契約をも締結することを前提に構成されており、また、本件複写機の調達に際して、それぞれH21年度、H22年度及びH24年度に原則60ヶ月の使用を前提として、60ヶ月の保守料を含めた総価比較により購入したため、納入業者以外の者が保守業務を請け負うことは条件に反する。	-	9,844,002	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成29年度	単価契約
リコー社製乾式複写機の保守業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱リコー 東京都大田区中込1-3-6	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号納入業者との間で売買契約に加えて保守契約をも締結することを前提に構成されており、また、本件複写機の調達に際して、それぞれH20年度及びH22年度に原則60ヶ月の使用を前提として、60ヶ月の保守料を含めた総価比較により購入したため、納入業者以外の者が保守業務を請け負うことは条件に反する。	-	8,075,888	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成25年度 平成27年度	単価契約
次期J・NETネットワーク回線及び機器の提供	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	KDDI(株) 東京都新宿区西新宿2-3-2	会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号。本契約は構築及び運用期間を5年とする前提で契約の相手方との間で締結している。したがって、平成25年4月以降も、契約の相手方に依頼せざるを得ない。	184,157,555	185,157,555	100%	-	平成24年度に60か月間使用することを前提に一般競争入札により調達されたものであり、平成25年度はその期間内であるため。	平成29年度	
テレビ会議専用ネットワーク回線網の提供	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	ソフトバンクテレコム(株) 東京都港区東新橋1-9-1	会計法第29条の3第4項、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号。本契約は運用期間を5年3か月とする前提で契約の相手方との間で締結している。したがって、平成25年4月以降も、契約の相手方に依頼せざるを得ない。	10,424,232	10,424,232	100%	-	平成24年度に63か月間使用することを前提に一般競争入札により調達されたものであり、平成25年度はその期間内であるため。	平成30年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
経理関係法規集データベースの利用等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱ぎょうせい 東京都中央区銀座7-4-12	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号 本契約は、平成22年度から平成26年度までの業務を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初の業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	3,465,000	3,465,000	100%	-	本契約は、平成22年度から平成26年度までの業務を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初の業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	平成27年度	
人事関係法規集データベースの利用等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱ぎょうせい 東京都中央区銀座7-4-12	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号 本契約は、平成24年度から平成26年度までの業務を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初の業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	3,045,000	3,045,000	100%	-	本契約は、平成24年度から平成26年度までの業務を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初の業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	平成27年度	
裁判所職員採用試験のインターネット申込受付サイトの構築及び申込受付等業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱イセト 京都府京都市中京区 烏丸通御池上ル二条 殿町552	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号 本契約は、平成23年度から平成26年度までの業務を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初の業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	1,512,000	1,512,000	100%	-	本契約は、平成23年度から平成26年度までの業務を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初の業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	なし(平成26年度で終了)	
業務・システムの分析・評価、最適化計画の策定に係るC I O等に対する指導・支援・助言等のC I O補佐官業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱大和総研ビジネス・イノベーション 東京都江東区永代1-14-5	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象業務は、23年度に36か月間の契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	52,500,000	52,500,000	100%	-	本契約の対象業務は、23年度に36か月間の契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初業務期間内で相手方以外の契約ができず競争を許さないため。	平成26年度	
衛星携帯電話の利用	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱日本デジコム 東京都中央区入船2-3-7	会計法第29条の3第4項、 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 本契約は運用期間を5年3か月とする前提で契約の相手方との間で締結している。したがって、平成25年4月以降も、契約の相手方に依頼せざるを得ない。	-	13,538,520	-	-	平成24年度に37か月間使用することを前提に一般競争入札により調達されたものであり、平成25年度はその期間内であるため。	平成28年度	一部単備契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
最高裁判所宿舍警備委託業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	セコム㈱ 東京都渋谷区神宮前1-5-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本セキュリティシステムは、契約の相手方が開発・設計・製造を行っているものであり、セキュリティという目的上、その仕様内容は契約の相手方独自のものであって公表されていないので、契約の相手方以外の者が本セキュリティシステムの業務を履行することは困難であるため。	1,247,400	1,247,400	100%	-	本件宿舍警備委託業務は空き宿舎等に異常が発生した場合のために、機械警備により安全を確保するためのものであるが、既に装置が設置されていた宿舎の機器が契約会社のものであって他社がその機器からの異常信号を受信することはできず、また、同社以外のセキュリティ機器を設置する予定が現在ないため、他の業者では本契約を履行することができない。	なし(次回更新時競争実施)	
山形地方裁判所等ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 千代田区隼町4-2	H25.6.6	日本環境安全事業㈱ 東京都港区芝1-7-17	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、高濃度PCB廃棄物の処理は、同社しか処理を行うことができないため。	4,822,200	4,822,200	100%	-	PCB廃棄物を処分できる業者が他にいなかったため。	なし(平成25年度で終了)	
福岡高等地方簡易裁判所等ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 千代田区隼町4-2	H25.6.12	日本環境安全事業㈱ 東京都港区芝1-7-17	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、高濃度PCB廃棄物の処理は、同社しか処理を行うことができないため。	509,325,600	509,325,600	100%	-	PCB廃棄物を処分できる業者が他にいなかったため。	なし(平成25年度で終了)	
乾式複写機保守業務(H23コニカミノルタ製)	支出負担行為担当官 東京高等裁判所事務局長 岡健太郎 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	コニカミノルタビジネス㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成23年度に、5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、今年度はその期間内である。	-	4,137,698	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成28年度	単価契約
複合機保守	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	コニカミノルタビジネス㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、今年度はその期間内である。	-	1,962,985	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成29年度	単価契約
乾式複写機保守	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	コニカミノルタビジネス㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成23年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、今年度はその期間内である。	-	12,369,578	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成28年度	単価契約
乾式複写機保守	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	コニカミノルタビジネス㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成20年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争している。	-	5,164,522	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	なし(平成25年度で終了)	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
事件記録等の保管及び集配等業務委託4	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	日本通運㈱ 東京都港区東新橋1-9-3	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成21年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	-	2,334,706	-	-	委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成21年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	なし(平成25年度で終了)	単価契約
事件記録等の保管及び集配等業務委託5	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	沼尻産業㈱ 茨城県つくば市榎戸783-12	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成22年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	-	4,755,224	-	-	委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成22年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	なし(平成25年度で終了)	単価契約
事件記録等の保管及び集配等業務委託6	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	沼尻産業㈱ 茨城県つくば市榎戸783-12	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成23年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	-	4,689,014	-	-	委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成23年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	なし(平成25年度で終了)	単価契約
事件記録等の保管及び集配等業務委託7	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	沼尻産業㈱ 茨城県つくば市榎戸783-12	会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	-	3,994,032	-	-	委託業者を変更することによるコスト面に併せて、平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、今年度はその期間内である。	なし(平成25年度で終了)	単価契約
機械警備委託業務(民事執行部庁舎外6庁)	支出負担行為担当官 東京地方裁判所長 岡田雄一 東京都千代田区霞が関1-1-4	H25.4.1	セコム㈱ 東京都渋谷区神宮前1-5-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 競争入札の結果、落札者がなかったため平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間の総価で随意契約を行ったものである。平成25年度の契約は2年目の契約となる。	-	4,643,100	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	
乾式複写機保守業務(コニカミノルタ社製)	支出負担行為担当官 横浜地方裁判所長 倉吉敬 横浜市中区日本大通9	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成20年度において5年間継続することを前提とした上で競争入札を実施しており、平成25年度はその期間内である。	-	1,574,438	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	なし(平成25年度で終了)	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
乾式複写機保守業務（コニカミノルタ社製）	支出負担行為担当官 横浜地方裁判所長 倉吉 敬 横浜市中区日本大通9	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成21年度において5年間継続することを前提とした上で競争入札を実施しており、平成25年度はその期間内である。	-	1,195,360	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度	単価契約
乾式複写機保守業務（コニカミノルタ社製）	支出負担行為担当官 横浜地方裁判所長 倉吉 敬 横浜市中区日本大通9	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成22年度において5年間継続することを前提とした上で競争入札を実施しており、平成25年度はその期間内である。	-	2,944,181	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成27年度	単価契約
横浜地方・家庭裁判所川崎支部庁舎等機械警備業務委託	支出負担行為担当官 横浜地方裁判所長 倉吉 敬 横浜市中区日本大通9	H25.4.1	セコム㈱ 東京都渋谷区神宮前1-5-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成24年度において5年間継続することを前提とした上で競争入札を実施しており、平成25年度はその期間内である。	-	1,693,571	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	
乾式複写機等の保守業務	支出負担行為担当官 さいたま地方裁判所長 荒井 勉 さいたま市浦和区高砂3-16-45	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成21年度ないし平成23年度にそれぞれ5年間の保守料を含めた総価比較により購入した為	-	4,274,325	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
コニカミノルタ乾式複写機保守契約	支出負担行為担当官 千葉地方裁判所長 山名 学 千葉市中央区中央4-11-27	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成21年度ないし平成23年度にそれぞれ5年間の保守料も含めた総価比較により調達を行い、今年度はその期間内である。	-	4,513,253	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
複合機等の保守	支出負担行為担当官 水戸地方裁判所長 菅野 博之 水戸市大町1-1-38	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 H21年度、H23年度及びH24年度にそれぞれ機器調達の落札条件として5年間の保守料を含めた総価比較により競争したため。	-	5,291,652	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成28年度 平成29年度	単価契約
機械警備等業務委託	支出負担行為担当官 水戸地方裁判所長 菅野 博之 水戸市大町1-1-38	H25.4.1	セコム㈱ 東京都渋谷区神宮前1-5-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 H24.2.15に5年間の総価を条件とした一般競争入札を実施し、本年度はその2年目に該当するため。	-	777,000	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	
乾式複写機保守	支出負担行為担当官 宇都宮地方裁判所長 綿引 万里子 宇都宮市小幡1-1-38	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成21年度及び平成22年度に5年間の保守料も含めた総価比較により調達を行い、今年度はその期間内である。	-	1,742,750	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
機械警備業務委託	支出負担行為担当官 宇都宮地方裁判所長 綿 引 万里子 宇都宮市小幡1-1-38	H25.4.1	北関東総合警備保障 (株) 宇都宮市不動前1-3-14	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成24年度に5年間継続 することを前提に、5年分 の総価格により競争入札 を実施した。2年目である 本年度は相手方以外とは 契約できず、競争を許さ ないため。	-	2,016,000	-	-	平成24年度において5年間 使用することを前提として経 済性も考慮した上で競争をし ており、平成25年度はその 期間内である。	平成29年度	
庁舎機械警備業務	支出負担行為担当官 前橋地方裁判所長 小 泉 博 嗣 前橋市大手町3-1-34	H25.4.1	セコム上信越(株) 新潟市中央区新光町 1-10	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 一般競争入札により平 成24年4月1日から平成29 年3月31日までの5年間の 総価で入札を行ったもの である。平成25年度は2年 目の契約となる。	-	1,189,440	-	-	平成24年度において5年間 使用することを前提として経 済性も考慮した上で競争をし ており、平成25年度はその 期間内である。	平成29年度	
平成25年度静岡地方裁判所 富士支部仮庁舎単体エアコン 借入	支出負担行為担当官 静岡地方裁判所長 林 道 晴 静岡市葵区追手町10-80	H25.4.1	大和リース(株) 大阪府中央区農人橋 2-1-36	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3項 平成25年1月9日付で 契約した「静岡地方・家 庭裁判所富士支部仮庁舎 の単体エアコン借入契 約」において、仮庁舎の 空調設備について取付け 取外しに係る費用等を考 慮して、使用期間である 15箇月間（平成25年3月か ら平成26年5月まで）の借 入れを想定して一般競争 入札を実施した結果であ るため、平成25年度の契 約においても同じ業者と 契約を締結する必要があ り競争することが許され ない。	-	6,804,000	-	-	平成24年度において15ヶ 月間使用することを前提と して経済性も考慮した上で競争 をしており、平成25年度は その期間内である。	なし（平成26年 度で終了）	
コニカミノルタ製乾式複写 機保守	支出負担行為担当官 静岡地方裁判所長 林 道 晴 静岡市葵区追手町10-80	H25.4.1	コニカミノルタビジ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 H21年度、H22年度及び H23年度にそれぞれ機器調 達の落札条件として5年間 の保守料を含めた総価比 較により競争しており、 今年度はその期間内であ る。	-	1,818,802	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
コニカミノルタ製乾式複写 機保守	支出負担行為担当官 新潟地方裁判所長 青 柳 勤 新潟市中央区学校町通1-1	H25.4.1	コニカミノルタビジ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 納入業者との間で売買 契約に加えて保守契約を 締結することを前提に構 成されており、また、本 件複写機の調達に際し て、平成21年度ないし平 成24年度にそれぞれ5年間 の保守料を含めた総価比 較により購入したため、 納入業者以外の者が保守 業務を請け負うことは条 件に反する。	-	1,623,501	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
新潟地方裁判所三条支部外9庁の庁舎機械警備等業務委託	支出負担行為担当官 新潟地方裁判所長 青柳 勤 新潟市中央区学校町通1-1	H25.4.1	セコム上信越㈱ 新潟市中央区新光町1-10	会計法29条の3第4項、予決令102条の4第3号 機器設置費用の外に、5年間（平成24年4月1日から平成29年3月31日まで）の委託業務費用を含めた総価比較により契約したため	-	2,058,084	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争をしており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	
平成25年度乾式複写機の保守業務	支出負担行為担当官 東京家庭裁判所長 小川正持 東京都千代田区霞が関1-1-2	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機は、平成21年度ないし平成23年度にそれぞれ5年間の保守料も含めた総価比較により調達を行い、今年度はその期間内であるため。	-	4,189,872	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
コニカミノルタ製乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 横浜家庭裁判所 西村 則夫 横浜市中区寿町1-2	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成21年度ないし平成23年度にそれぞれ5年間の保守料も含めた総価比較により調達を行い、今年度はその期間内であるため。	-	2,985,847	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
乾式複写機保守	支出負担行為担当官 千葉家庭裁判所長 松田 清 千葉市中央区中央4-11-27	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成21年度ないし平成22年度にそれぞれ5年間の保守料も含めた総価比較により購入したため。	-	1,758,673	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度	単価契約
複合機の保守	支出負担行為担当官 水戸家庭裁判所長 志田 洋 水戸市大町1-1-38	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 機器調達の落札条件として整備年度ごとにそれぞれ5年間の保守料を含めた総価比較により競争したものであり、いずれも当該5年の期間内の機器であるため。	-	1,870,538	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成28年度 平成29年度	単価契約
乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 静岡家庭裁判所長 長谷川 憲一 静岡市葵区城内町1-20	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機は、交換契約時である平成21年度ないし平成23年度に5年間の保守料込みで競争入札したため。	-	1,136,404	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
乾式複写機保守	支出負担行為担当官 大阪高等裁判所事務局長 北川 清 大阪市北区西天満2-1-10	H25.4.1	コニカミノルタビジネズソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法29条の3第4項 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が構成されている（メーカーが納入業者以外には保守に必要な部品、消耗品等を供給しない）ため、納入業者以外の業者が保守を請負うことはできない。また、次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行っているため。	-	2,997,934	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
コニカミノルタ製乾式複写機等の保守	支出負担行為担当官 大阪地方裁判所長 二本松 利忠 大阪市北区西天満2-1-10	H25.4.1	コニカミノルタビジネズソリューションズ(株)官公庁事業部 大阪市西区西本町2-3-10	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が構成されている（メーカーが納入業者以外には保守に必要な部品、消耗品等を供給しない）ため、納入業者以外の業者が保守を請負うことはできない。また、次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行っているため。	-	10,392,624	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	単価契約
大阪地方裁判所堺支部等合同庁舎機械警備業務委託	支出負担行為担当官 大阪地方裁判所長 二本松 利忠 大阪市北区西天満2-1-10	H25.4.1	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前1-5-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本セキュリティシステムは、契約の相手方が設計及び製造を行っているものであり、セキュリティという目的上、その仕様内容は契約の相手方独自のものであって公表されていないので、契約の相手方以外の者がセキュリティシステムの業務を迅速かつ的確に行うことは困難であるため。また、次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行っているため。	-	1,360,800	-	-	平成23年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成28年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
コニカミノルタ製乾式複写機の保守	支出負担行為担当官 神戸地方裁判所長 富田善範 神戸市中央区橋通2-2-1	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法29条の3第4項 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が構成されている（メーカーが納入業者以外には保守に必要な部品、消耗品等を供給しない）ため、納入業者以外の業者が保守を請負うことはできない。また、次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行っているため。	-	4,898,910	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
神戸地方裁判所伊丹支部他10庁舎及び中山手宿舎機械警備業務	支出負担行為担当官 神戸地方裁判所長 富田善範 神戸市中央区橋通2-2-1	H25.4.1	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前1-5-1	会計法29条の3第4項 警備機器の減価償却期間（5年）を考慮し、機器設置及び撤去費用に5年分の警備委託料を含めた総価による競争を行っているため（本年は3年次）	-	3,137,400	-	-	平成23年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成28年度	
乾式複写機保守等	支出負担行為担当官 奈良地方裁判所長 上田昭典 奈良市登大路町35	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法29条の3第4項 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が構成されている（メーカーが納入業者以外に必要な部品、消耗品等を供給しない）ため、納入業者以外の業者が保守を請け負うことはできない。また、次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行っているため。	-	1,926,812	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度	単価契約
平成25年度和歌山地方裁判所仮庁舎等用エアコンの賃貸借契約	支出負担行為担当官 和歌山地方裁判所長 森義之 和歌山市二番丁1	H25.4.1	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法29条の3第4項 平成22年度の一般競争入札時において、41ヶ月分の総価で行っているが、契約の形態は年度毎の契約となっているため。	1,831,410	1,831,410	100%	-	平成22年度において3年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	なし（平成25年度で終了）	
平成25年度和歌山地方・家庭裁判所庁舎の吸収冷温水機の賃貸借及び保守契約	支出負担行為担当官 和歌山地方裁判所長 森義之 和歌山市二番丁1	H25.4.1	(株)シンテクノ 東京都中央区日本橋3-12-2	会計法29条の3第4項 平成22年度の一般競争入札時において、賃貸借については40ヶ月分、保守については38ヶ月分の総価で行っているが、契約の形態は年度毎の契約となっているため。	1,632,015	1,632,015	100%	-	平成22年度において3年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	なし（平成25年度で終了）	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
乾式複写機保守等契約	支出負担行為担当官 和歌山地方裁判所長 森 義之 和歌山市二番丁1	H25.4.1	コニカミノルタビジ ネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法29条の3第4項 乾式複写機の販売形態 については、機器の納入 業者保守契約も締結する ことを前提に市場が構成 されている（メーカーが 納入業者以外には保守に 必要な部品、消耗品等を 供給しない。）ため納入 業者以外の業者が保守を 請け負うことは出来な い。 また、次回更新時までの 保守料を踏まえて競争を 行っているため。	-	1,580,776	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度	単価契約
乾式複写機保守請負契約	支出負担行為担当官 大阪家庭裁判所長 松本 芳希 大阪市中央区大手前4-1-13	H25.4.1	コニカミノルタビジ ネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法29条の3第4項 乾式複写機の販売形態 については、機器の納入 業者が保守契約も締結す ることを前提に市場が構 成されている（メーカー が納入業者以外には保守 に必要な部品、消耗品等 を供給しない）ため、納 入業者以外の業者が保守 を請け負うことはできな い。また、次回更新時ま での保守料を踏まえて競 争を行っているため。	-	2,614,953	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成27年度 平成28年度 平成29年度	単価契約
大阪家庭裁判所庁舎機械警備 業務委託契約	支出負担行為担当官 大阪家庭裁判所長 松本 芳希 大阪市中央区大手前4-1-13	H25.4.1	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前 1-5-1	会計法29条の3第4項 契約の相手方に備えて いる受信装置と庁舎設置 の警報機器とで構成され る警報システムは、同社 が独自に設計・製造し、 開発した制御ソフトによ り制御されているので、 同社以外に使用すること はできないため。また、 平成21年度に次回機器更 新時までの警備委託料を 踏まえて競争を行ったも のであるため。	-	1,222,200	-	-	平成22年度において5年間 使用することを前提とし て経済性も考慮した上で 競争しており、平成25年 度はその期間内である。	平成27年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 京都家庭裁判所長 並 木 正 男 京都市左京区下鴨宮河町1	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が構成されているため(メーカーが納入業者以外には保守に必要な部品、消耗品等を供給しない)ため、納入業者以外の業者が保守を請け負うことはできない。また、次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行っているため。	-	6,181,920	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
京都家庭裁判所庁舎機械警備業務	支出負担行為担当官 京都家庭裁判所長 並 木 正 男 京都市左京区下鴨宮河町1	H25.4.1	総合警備保障(株) 東京都港区元赤坂1-6-6	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本セキュリティシステムは、契約の相手方が設計及び製造を行っているものであり、セキュリティという目的上、その仕様内容は契約の相手方独自のものであって公表されていないので、契約の相手方以外の者がセキュリティシステムの業務を迅速かつ的確に行うことは困難であるため。 また、次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行っているため。	-	1,348,200	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
乾式複写機の保守	支出負担行為担当官 神戸家庭裁判所長 古川行男 神戸市兵庫区荒田町3-46-1	H25.4.1	コニカミノルタビ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法29条の3第4項 乾式複写機の販売形態 については、機器の納入 業者が保守契約も締結す ることを前提に市場が構 成されている（メーカーが納 入業者以外には保守に必 要な部品、消耗品等を提 供しない）ため、納入業 者以外の業者が保守を請 け負うことはできない。 また、次回更新時までの 保守料を踏まえて競争を 行っているため。	-	1,534,047	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度	単備契約
乾式複写機の保守	支出負担行為担当官 名古屋高等裁判所事務局長 村田育志 名古屋市中区三の丸1-4-1	H25.4.1	コニカミノルタビ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 乾式複写機等の販売形 態については、機器納入 業者が保守契約も締結す ることを前提に市場が構 成されているところ、平 成20年までに購入した本 契約の対象機も、5年間継 続した保守契約を前提に 競争入札を行って機器を 購入しているため、納入 業者以外の業者が保守を 請負うことできない。	-	1,098,502	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成26年度	単備契約
名古屋地方裁判所半田支部 外6庁舎機械警備業務委託	支出負担行為担当官 名古屋地方裁判所長 片山俊雄 名古屋市中区三の丸1-4-1	H25.4.1	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前 1-5-1	会計法29条の3第4項 予決令102条の4第3項 設置されている機器等 は同社以外には動作が確 認出来ない。また、経済 性の観点から、入札時 において機器の減価償却 期間とする6年の継続契約を 前提として価格競争をし ており、いずれも機器設 置から6年未満である。	-	1,190,700	-	-	平成24年度において6年間 使用することを前提として経 済性も考慮した上で競争をし ており、平成25年度はその 期間内である。	平成30年度	
本庁仮庁舎エアコン賃貸借	支出負担行為担当官 岐阜地方裁判所長 安藤裕子 岐阜市美江寺町2-4-1	H25.4.1	エイトレント(株) 大阪市北区茶屋町18- 21	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3項 平成22年度に一般競争 入札を実施した際に、エ アコン設置のため減価償 却期間を見込み、向こう3 年4ヶ月の継続（同一金額 の単年度契約）を約し、 締結したものである。	2,020,220	2,020,220	100%	-	平成22年度において3年 4ヶ月間使用することを前提 として経済性も考慮した上で 競争をしており、平成25年 度はその期間内である。	なし（平成25年 度で終了）	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
乾式複写機の保守	支出負担行為担当官 広島高等裁判所事務局長 守下 実 広島市中区上八丁堀2-43	H25.4.1	㈱安西事務機 広島市西区楠木町3-10-15	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 機器本体の調達時に、 次回更新期までの保守料 を含めた経済合理性を考 慮しており、本契約の目 的が競争を許さないの で、納入業者である当該 会社と契約を締結せざる を得ない。	-	16,042,980	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度	単備契約
広島地方裁判所管内庁舎機 械警備業務委託	支出負担行為担当官 広島地方裁判所長 高野 伸 広島市中区上八丁堀2-43	H25.4.1	セコム㈱ 東京都渋谷区神宮前 1-5-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3項 平成24年度に5年間同一 金額で継続契約を前提に 一般競争入札を実施した ため、契約の目的が競争 を許さない。	-	1,407,952	-	-	平成24年度において5年間 使用することを前提として 経済性も考慮した上で競争を しており、平成25年度はその 期間内である。	平成29年度	
山口地方裁判所周南支部外 庁舎機械警備業務	支出負担行為担当官 山口地方裁判所長 竹田 隆 山口市駅通り1-6-1	H25.4.1	総合警備保障㈱ 東京都港区元赤坂1- 6-6	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成24年度に、5年間同 一金額で継続契約を前提 に一般競争入札を実施し たため、契約の目的が競 争を許さない。	-	1,587,600	-	-	平成24年度において5年間 使用することを前提として 経済性も考慮した上で競争を しており、平成25年度はその 期間内である。	平成29年度	
岡山地方・家庭裁判所倉敷 支部外8庁における機械警備 業務	支出負担行為担当官 岡山地方裁判所長 野々上 友之 岡山市北区南方1-8-42	H25.4.1	セコム㈱ 東京都渋谷区神宮前 1-5-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成24年度の契約時 に、機械警備機器の減価 償却期間（5年）を考慮 し、5年間継続して契約す ることを前提に、機器設 置及び撤去費用5年分の警 備委託料を含めた総価に よる一般競争入札を行っ ているため。	-	1,026,900	-	-	平成24年度において5年間 使用することを前提として 経済性も考慮した上で競争を しており、平成25年度はその 期間内である。	平成29年度	
広島高裁松江支部・松江地 家簡裁飯庁舎の冷暖房機の 賃貸借	支出負担行為担当官 松江地方裁判所長 山崎 和信 松江市母衣町68	H25.4.1	エイトレント㈱ 大阪市北区茶屋町18- 21	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 一般競争入札により締 結した平成22年度の契約 が、平成26年6月末まで の継続契約を前提とした 契約であったため。	-	1,515,780	-	-	平成22年度において平成2 6年6月末までの継続契約 前提として経済性も考慮し た上で競争しており、平成 25年度はその期間内であ る。	なし（平成26年 度で終了）	
広島高裁松江支部・松江地 家簡裁飯庁舎新営等工事に 伴う直だき吸収冷温水機の 賃貸借	支出負担行為担当官 松江地方裁判所長 山崎 和信 松江市母衣町68	H25.4.1	郡リース㈱ 東京都港区六本木6- 11-17	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 一般競争入札により締 結した平成22年度の契約 が、平成26年6月末まで の継続契約を前提とした 契約であったため。	-	4,032,000	-	-	平成22年度において平成2 6年6月末までの継続契約 前提として経済性も考慮し た上で競争しており、平成 25年度はその期間内であ る。	なし（平成26年 度で終了）	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
広島高裁松江支部・松江地家簡裁仮庁舎新営等工事に伴うキュービクル式高圧受電設備の賃貸借	支出負担行為担当官 松江地方裁判所長 山 崎 和 信 松江市母衣町68	H25.4.1	三和電工(株) 松江市宍道町佐々布 213-34	会計法29条の3第4項 予決令102条の4第3号 一般競争入札により締結した平成22年度の契約が、平成26年6月末までの継続契約を前提とした契約であったため。	-	900,900	-	-	平成22年度において平成26年6月末までの継続契約前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	なし(平成26年度で終了)	
松江地方裁判所出雲支部外5庁舎機械警備業務	支出負担行為担当官 松江地方裁判所長 山 崎 和 信 松江市母衣町68	H25.4.1	セコム山陰(株) 松江市北陵町34	会計法29条の3第4項 予決令102条の4第3号 一般競争入札により締結した平成24年度の契約が、平成29年3月末までの継続契約を前提とした契約であったため。	-	4,431,420	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	
コピー機保守	支出負担行為担当官 福岡高等裁判所事務局長 永 淵 健 一 福岡市中央区城内1-1	H25.4.1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法29条の3第4項 予決令102条の4第3項 平成19・20・21・22・23年度の入札実施時に機器購入及び5年間の保守料金を合算した額と比較し、最も安価な業者と契約締結した。	-	25,904,532	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成27年度 平成28年度	単価契約
平成25年度直方支部外庁舎機械警備委託業務	支出負担行為担当官 福岡地方裁判所 川 口 幸 護 福岡市中央区城内1-1	H25.4.1	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前 1-5-1	会計法29条の3第4項 予決令102条の4第3項 現在設置されているセンサー等の警備機器は、契約の相手方であるセコム(株)の製品であり、庁舎各室等に設置したセンサーと制御盤とは同社独自の制御ソフトにより作動しており、同社以外に本機器類の動作確認及び調整を行うことができないため	-	1,552,320	-	-	平成23年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成28年度	
作業の実施(玉支支部外機械警備)	支出負担行為担当官 熊本地方裁判所長 永 松 健 幹 熊本市中央区京町1-13-11	H25.4.1	総合警備保障(株) 東京都港区元赤坂1-6-6	会計法29条の3第4項 予決令102条の4第3号 設置されている各端末センサーと制御盤は、総合警備保障(株)が独自に開発したソフトにより制御されており、また、当該契約は平成24年度から機器の減価償却期間とする5年の継続を前提とした一般競争入札を行っており、競争を許さない。	-	1,738,800	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成25年度鹿児島地方裁判所名瀬支部外9庁舎機械警備業務委託	支出負担行為担当官 鹿児島地方裁判所長 伊藤 納 鹿児島市山下町13-47	H25.4.1	㈱全日警 東京都中央区日本橋 浜町1-1-12-5F	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 契約の相手方に備えている受信装置と回線で結んでいる各庁舎設置の警報機器とで構成される警報システムは、同社が独自に設計・製造し、開発した制御ソフトにより制御されているので、同社以外に使用することはできないため。また、昨年度、次回機器更新時までの警備委託料を踏まえて競争を行ったものであるため。	-	1,244,880	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	
乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 仙台高等裁判所事務局長 佐々木 宗 啓 仙台市青葉区片平1-6-1	H25.4.1	コニカミノルタビジ ネスソリューション ズ㈱ 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法29条の3第4項、 予決令第102条の4第3号 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が構成されているため、相手方以外の業者が保守を請け負うことはできない。	-	1,028,772	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度	単価契約
仙台地方裁判所登米支部仮設庁舎冷暖房エアコン賃借等	支出負担行為担当官 仙台地方裁判所長 田村 幸一 仙台市青葉区片平1-6-1	H25.4.1	大和リース㈱ 大阪市中央区農人橋 2-1-36	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成24年度の入札において、平成25年4月1日から1回更新することができる旨明示して契約しているため。	3,432,660	3,432,660	100%	-	平成24年度の一般競争入札の際には、経済性を考慮し、平成25年度も賃貸借契約期間に含めて競争を行っている。今年度はその期間に属し、契約を継続させることが相当であるため、移行するのは困難である。	なし（平成25年度で終了）	
乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 仙台地方裁判所長 田村 幸一 仙台市青葉区片平1-6-1	H25.4.1	松本事務機㈱ 仙台市宮城野区幸町 2-11-23	会計法第29条の3第4項、 予決令第102条の4第3号 複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が形成されている（メーカーが納入業者以外に必要な部品、消耗品等を供給しない）ため、納入業者以外の業者は保守を請け負うことができない。	-	1,070,760	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成28年度	単価契約
乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 仙台地方裁判所長 田村 幸一 仙台市青葉区片平1-6-1	H25.4.1	リコージャパン㈱ 東京都中央区銀座7- 16-12	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が形成されている（メーカーが納入業者以外に必要な部品、消耗品等を供給しない）ため、納入業者以外の業者は保守を請け負うことができない。	-	1,189,800	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成27年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
青森地方裁判所十和田支部 仮庁舎エアコンの賃貸借等	支出負担行為担当官 青森地方裁判所長 長 秀 之 青森市長島1-3-26	H25.4.1	広友リース(株) 東京都港区赤坂1-4-17	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 平成24年度の入札において、平成25年4月1日から1回更新することができる旨明示して契約しているため。	4,074,225	4,074,225	100%	-	平成24年度の一般競争入札の際には、経済性を考慮し、平成25年度も賃貸借契約期間に含めて競争を行っている。今年度はその期間に属し、契約を継続させることが相当であるため、移行するのは困難である。	なし(平成25年度で終了)	
乾式複写機の保守業務	支出負担行為担当官 札幌高等裁判所事務局長 鈴木 巧 札幌市中央区大通西11	H25.4.1	コニカミノルタビ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約を締結することを前提に市場が形成されているため、納入業者以外の業者が保守を請け負うことができない。また、機器本体調達時に次回更新時までの経済的合理性を考慮して調達しているため、契約の相手方は機器の購入先に限られる。	-	3,508,363	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
乾式複写機の保守業務	支出負担行為担当官 札幌地方裁判所長 奥田正昭 札幌市中央区大通西11	H25.4.1	コニカミノルタビ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 乾式複写機の調達において、次回機器更新時までの保守料も含めて競争を行っているため。	-	4,236,662	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
函館地方裁判所管内庁舎機 械警備業務	支出負担行為担当官 函館地方裁判所長 笹野明義 北海道函館市上新川町1-8	H25.4.1	総合警備保障(株) 東京都港区元赤坂1-6-6	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 「諸設備設置及び撤去費用並びに平成24年4月1日から平成29年3月31日までの機械警備委託料の総額を見込み、1年分に割り戻した年額での入札とする。」との条件で実施した入札における契約であり、契約の性質又は目的が競争を許さないため。	-	1,703,520	-	-	平成24年度において5年間使用することを前提として経済性も考慮した上で競争しており、平成25年度はその期間内である。	平成29年度	
乾式複写機の保守業務	支出負担行為担当官 旭川地方裁判所長 渡辺 康 北海道旭川市花咲町4	H25.4.1	コニカミノルタビ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 機器の交換契約を締結するにあたり、機器の次回更新までの期間(5年間)の保守料金を含めて一般競争入札を実施しているため。	-	1,088,688	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約
乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 釧路地方裁判所長 浜 秀 樹 北海道釧路市柏木町4-7	H25.4.1	コニカミノルタビ ネスソリューション ズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 乾式複写機の販売形態は、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提としており、納入業者以外の業者が保守を請け負うことができず、競争を許さない。	-	1,713,897	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度 平成27年度 平成28年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
徳島地方・家庭裁判所仮設庁舎冷暖房エアコン賃貸借等	支出負担行為担当官 徳島地方裁判所長 清水 節 徳島市徳島町1-5	H25.4.1	日立キャピタル㈱ 東京都港区西新橋2-15-12	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成24年度に40か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができない。	2,662,380	2,662,380	100%	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	なし（平成27年度で終了）	
リコー製乾式複写機保守	支出負担行為担当官 徳島地方裁判所長 清水 節 徳島市徳島町1-5	H25.4.1	リコージャパン㈱ 東京都中央区銀座7-16-12	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 機器を納入した業者が納入時に設定した保守単価で5年間は保守契約の相手方となることが商慣習として確立しており、5年間保守契約を締結することを前提として機器を調達している。	-	1,314,843	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成28年度	単価契約
東芝製乾式複写機保守	支出負担行為担当官 徳島地方裁判所長 清水 節 徳島市徳島町1-5	H25.4.1	㈱サカノ 徳島市南内町1-40-2	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 機器を納入した業者が納入時に設定した保守単価で5年間は保守契約の相手方となることが商慣習として確立しており、5年間保守契約を締結することを前提として機器を調達している。	-	1,336,909	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成26年度	単価契約
東芝製、京セラミタ製乾式複写機保守業務	支出負担行為担当官 高知地方裁判所長 中村 隆次 高知市丸ノ内1-3-5	H25.4.1	㈱日本タイプ商会 高知市上町3-7-32	会計法29条の3第4項 乾式複写機の販売形態については、機器の納入業者が保守契約も締結することを前提に市場が構成されている（メーカーが納入業者以外には保守に必要な部品、消耗品等を供給しない）ため、納入業者以外の業者が保守を請け負うことはできないところ、本件各機器を調達する際に次回更新期までの経済合理性を考慮して調達していることから、機器納入業者と契約する。	-	1,451,114	-	-	次回更新時までの保守料を踏まえて競争を行ったため。	平成27年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成25年度松山地方裁判所管内庁舎等機械警備委託業務	支出負担行為担当官 松山地方裁判所長 林 秀 文 松山市一番町3-3-8	H25.4.1	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前 1-5-1	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 設置されている機器は 同社以外には動作確認が できない。機器設置時 において機器の減価償却期 間とする5年の継続契約を 前提として価格競争をし ており、いずれも機器設 置から5年未満である。	-	1,927,800	-	-	平成24年度において5年間 使用することを前提として経 済性も考慮した上で競争をし ており、平成25年度はその 期間内である。	平成29年度	
リコー製乾式複写機保守	支出負担行為担当官 松山地方裁判所長 林 秀 文 松山市一番町3-3-8	H25.4.1	㈱クログラ商会 松山市宮田町108-1	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 機器の交換及び保守契 約を締結するにあたり、 機器の次回更新期間（5年 間）までの保守料を含め て一般競争入札を実施 し、機器を調達したた め。	-	1,234,065	-	-	次回更新時までの保守料を踏 まえて競争を行ったため。	平成27年度	単価契約

【様式2】

平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(府省名:最高裁判所)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
大阪高地簡裁庁舎増築等実施設計その4業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局総務局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.5.9	榊山下設計 東京都中央区日本橋小網町6-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本件業務は、先に実施した設計の追加的業務であり、原設計に関して設計内容を熟知し、仕様材料等の詳細な設計情報に精通していることが必要であり、榊山下設計しか契約の相手方となり得ず契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	6,556,500	6,300,000	96%	-	本件業務は、先に実施した設計の追加的業務であり、原設計に関して設計内容を熟知し、仕様材料等の詳細な設計情報に精通していることが必要であり、榊山下設計しか契約の相手方となり得ず契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	記1.(2)ニ (ロ) 記1.(2)ニ (ハ)	
名古屋高裁金沢支部・金沢地家簡裁庁舎敷地埋蔵文化財発掘調査等委託業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局総務局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.5.29	石川県 金沢市鞍月1-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本件業務は、名古屋高裁金沢支部・金沢地家簡裁新営工事に伴う埋蔵文化財発掘調査であり、石川県しか契約の相手方となり得ず、契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	82,210,000	82,210,000	100%	-	埋蔵文化財の発掘調査業務については、文化財保護法及び同法施行令により、地方公共団体が施行し、その所管は教育委員会であるところ、地方自治法により石川県が契約の相手方となるものであり、本業務については、石川県しか契約の相手方となり得ない。	記1.(2)イ (ニ)	
徳島地家簡裁庁舎敷地埋蔵文化財発掘調査等委託業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局総務局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.5.31	徳島県 徳島市万代町1-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本件業務は、徳島地家簡裁新営工事に伴う埋蔵文化財発掘調査であり、徳島県しか契約の相手方となり得ず、契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	68,250,000	68,250,000	100%	-	埋蔵文化財の発掘調査業務については、文化財保護法及び同法施行令により、地方公共団体が施行し、その所管は教育委員会であるところ、地方自治法により徳島県が契約の相手方となるものであり、本業務については、徳島県しか契約の相手方となり得ない。	記1.(2)イ (ニ)	
和歌山地家簡裁庁舎新営等積算その3業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局総務局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.6.7	技建工務㈱ 東京都新宿区新宿2-13-12	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本件業務は、先に実施した積算の追加的業務であり、図面その他本件業務の内容に精通している技建工務㈱でなければ、合理的期間内に履行することができないため、同社しか契約の相手方となり得ず契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	1,344,000	1,260,000	93%	-	本件業務は、先に実施した積算の追加的業務であり、図面その他本件業務の内容に精通している技建工務㈱でなければ、合理的期間内に履行することができないため、同社しか契約の相手方となり得ず契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	記1.(2)ニ (ロ) 記1.(2)ニ (ハ)	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
長崎地家裁佐世保支部仮庁舎新営工事設計変更	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.6.19	大和リース㈱ 大阪市中央区農人橋 2-1-36	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第4号イ 本件工事は、設計変更であり原契約と一体として発注することにより、現場管理費等の諸経費の節減を図ることができるなど、現に契約履行中の工事に直接関連する契約として、現に履行中の契約者に履行させた方が有利であるため。	33,693,450	33,600,000	99%	-	本件工事は、設計変更であり原契約と一体として発注することにより、現場管理費等の諸経費の節減を図ることができるなど、現に契約履行中の工事に直接関連する契約として、現に履行中の契約者に履行させた方が有利であるため。	記1.(2) 口	
名古屋高裁金沢支部・金沢地家簡裁庁舎新営実施設計その5業務	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.6.21	㈱東畑建築事務所 大阪市中央区高麗橋 2-6-10	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号 本件業務は、先に実施した設計の追加的業務であり、原設計に関して設計内容を熟知し、仕様材料等の詳細な設計情報に精通していることが必要であり、㈱東畑建築事務所しか契約の相手方となり得ず契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	2,265,750	2,157,750	95%	-	本件業務は、先に実施した設計の追加的業務であり、原設計に関して設計内容を熟知し、仕様材料等の詳細な設計情報に精通していることが必要であり、㈱東畑建築事務所しか契約の相手方となり得ず契約の性質が競争を許さない場合に該当するため。	記1.(2) 二 (口) 記1.(2) 二 (ハ)	
日本行政区画便覧ほか(記録)の購入	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本加除出版㈱ 東京都豊島区南長崎 3-16-6	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号 当該物品は、出版元からの販売に限られており、契約相手からの直接販売に限られている。	-	11,916,450	-	-	当該物品は、追録式図書であり、当該加除は契約相手からの直接販売に限られているため。	記1.(2) 二 (二)	単価契約
朝日新聞ほかの購入	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	㈱関口新聞舗 東京都千代田区平河町1-6-16	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号 再販売価格維持制度により価格競争の余地がなく、また指定する納入場所に納入できる業者が他にないため。	-	1,977,768	-	-	再販売価格維持制度により再販売価格が定められており、また、供給者が地域によって限定されているため。	記1.(2) 二 (二)	単価契約
日本経済新聞ほかの購入	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	N S N 麹町所長長谷部正泰こと長谷部正泰 東京都千代田区平河町2-11-10	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号 再販売価格維持制度により価格競争の余地がなく、また指定する納入場所に納入できる業者が他にないため。	-	1,778,484	-	-	再販売価格維持制度により再販売価格が定められており、また、供給者が地域によって限定されているため。	記1.(2) 二 (二)	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
共同通信ニュース受信契約	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	(社)共同通信社 東京都港区東新橋1-7-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本件は、全国の裁判所の判決についての関連取材、人事異動等の報道発表に備えての情報収集等に備えての情報収集等に利用するものである。 契約の相手方からは、各新聞社の新聞記事となる情報が配信される。このような記事の配信サービスは、他の報道機関等から受け取ることができないため。	11,529,000	11,529,000	100%	-	本件は、全国の裁判所の判決についての関連取材、人事異動等の報道発表に備えての情報収集、事前情報の誤りの指摘、誤報の防止等を目的に利用するものである。契約の相手方からは、首相及び国会動静等の時々刻々の速報ニュースが配信され、担当局課への情報提供が行える。このような記事の配信サービスは、他の報道機関等から受け取ることができないため。	記1.(2)ニ(ハ)	
時事ゼネラルニュース受信契約	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本件は、主に全国の裁判所の判決についての関連取材、人事異動等に備えての情報収集等に利用するものである。 契約の相手方からは、首相及び国会動静等の時々刻々の速報ニュースが配信され、担当局課への情報提供が行える。このような内容の配信サービスは、他の報道機関等から受け取ることができないため。	8,442,000	8,442,000	100%	-	本件は、全国の裁判所の判決についての関連取材、人事異動等の報道発表に備えての情報収集、事前情報の誤りの指摘、誤報の防止等を目的に利用するものである。契約の相手方からは、首相及び国会動静等の時々刻々の速報ニュースが配信され、担当局課への情報提供が行える。このような記事の配信サービスは、他の報道機関等から受け取ることができないため。	記1.(2)ニ(ハ)	
営繕積算システムの利用	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	(一財)建築コスト管理システム研究所 東京都港区西新橋3-25-33	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 同種のシステムは他に存在せず、また本システムは相手方のみが独占的に取り扱っており、相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	6,104,280	6,104,280	100%	-	同種のシステムは他に存在せず、また本システムは相手方のみが独占的に取り扱っており、相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	記1.(2)ニ(ハ)	
現行日本法規10010号ほか(追録)の購入	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣内正 東京都千代田区隼町4-2	H25.5.22	桐ざようせい 東京都中央区銀座7-4-12	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 当該物品は、出版元からの販売に限られており、契約相手からの直接販売に限られているため。	1,847,520	1,847,520	100%	-	当該物品は、追録式図書であり、当該加除は契約相手からの直接販売に限られているため。	記1.(2)ニ(ニ)	
当座預金データ電送通知サービス	支出負担行為担当官 横浜地方裁判所長 倉吉敬 横浜市中区日本大通9	H25.4.1	横浜銀行 横浜西区みなとみらい13-1-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約内容は、相手方銀行所定の預金口座を利用していることが前提となっており、当該相手方銀行とのみ契約を締結することができる性質のものであるため。	-	1,069,281	-	-	本契約内容は、相手方銀行所定の預金口座を利用していることが前提となっており、当該相手方銀行とのみ契約を締結することができる性質のものであるため。	記1.(2)ニ(ハ)	単価契約
公有財産賃貸借(枚方簡易裁判所庁舎敷地)	支出負担行為担当官 大阪地方裁判所長 二本松利忠 大阪市北区西天満2-1-10	H25.4.1	枚方市 大阪府枚方市大垣内町2-1-20	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 枚方簡易裁判所庁舎敷地の所有者が枚方市であるため。	-	11,270,000	-	-	枚方簡易裁判所敷地の所有者が枚方市であるため。	記1.(2)口	